



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 東陽倉庫株式会社

コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 正春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 渡邊 誠

TEL 052-581-0251

管理本部長兼経理部長

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日 2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,119	0.7	656	△3.4	946	△10.5	689	△6.4
2022年3月期第2四半期	14,015	4.0	680	40.3	1,057	39.4	736	38.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 631百万円 (△16.7%) 2022年3月期第2四半期 757百万円 (2.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	18.15	—
2022年3月期第2四半期	19.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	44,978	22,442	49.9
2022年3月期	43,248	22,173	51.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 22,442百万円 2022年3月期 22,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50
2023年3月期	—	5.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	0.5	1,200	△12.0	1,650	△21.6	1,150	△20.3	30.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	39,324,953株	2022年3月期	39,324,953株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,649,071株	2022年3月期	1,077,609株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	37,956,950株	2022年3月期2Q	38,164,463株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
第2四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う資源・エネルギー価格の高騰や日米金利差を主な要因とした円安の進行等により物価は大きく上昇し、厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、①運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進、②海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化、③不動産賃貸料等の安定収入の拡大を進めてまいりました。

また、当社グループは、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努め、営業収益の拡大を図るとともに、収益性及び経営効率の観点から、「売上高経常利益率5%」、「自己資本利益率5%」を目標値として設定しております。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

<物流事業>

荷役料が減少したものの、保管料、物流管理料、海上運送料等が増加したことにより、営業収益は前年同四半期と比べ74百万円増加(0.5%)し、13,803百万円となりました。一方、セグメント利益は運送費、水道光熱費等が増加したことにより、前年同四半期と比べ185百万円減少(△17.3%)し、883百万円となりました。

<不動産事業>

賃貸料が減少したものの、請負工事が増加したこと等により、営業収益は前年同四半期と比べ30百万円増加(10.5%)し、317百万円となりました。一方、セグメント利益は人件費の増加等により前年同四半期と比べ5百万円減少(△4.3%)し、126百万円となりました。

<連結>

上記の結果、営業収益は前年同四半期と比べ104百万円増加(0.7%)し、14,119百万円となりました。営業利益は前年同四半期と比べ23百万円減少(△3.4%)し、656百万円となりました。経常利益は前年同四半期と比べ111百万円減少(△10.5%)し、946百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ47百万円減少(△6.4%)し、689百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、受取手形、営業未収入金及び契約資産が249百万円減少したものの、現金及び預金が631百万円、有形固定資産が1,342百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ1,730百万円増加(4.0%)し、44,978百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び営業未払金が109百万円、短期借入金が126百万円、未払法人税等が166百万円、その他流動負債が172百万円それぞれ減少したものの、長期借入金が2,233百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ1,461百万円増加(6.9%)し、22,535百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式の取得等に伴う自己株式の増加により株主資本が170百万円減少したものの、利益剰余金が496百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ269百万円増加(1.2%)し、22,442百万円となりました。

当社グループは、持続的成長へ向け、積極的な設備投資を実施する方針であります。同時に、有利子負債残高、金利水準等に留意しながら安定的な財政状態を維持するよう努めてまいります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済の先行きにつきましては、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う資源・エネルギー価格の高騰や円安の進行に伴うインフレ等に対する改善の兆しは見通せず、より一層厳しい状況に陥ることも懸念されております。加えて、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念も依然として残るなど、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような事業環境の中、通期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は28,500百万円、営業利益は1,200百万円、経常利益は1,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,150百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,668,817	8,299,984
受取手形、営業未収入金及び契約資産	5,655,596	5,406,427
リース債権及びリース投資資産	95,365	97,648
原材料及び貯蔵品	42,791	47,324
その他	626,180	827,457
貸倒引当金	△769	△2,239
流動資産合計	14,087,982	14,676,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,619,708	9,270,813
土地	9,285,328	10,131,145
その他(純額)	1,237,894	2,083,307
有形固定資産合計	20,142,932	21,485,267
無形固定資産	246,106	228,262
投資その他の資産		
投資有価証券	6,338,522	6,235,330
リース債権及びリース投資資産	869,305	829,197
その他	1,564,870	1,531,984
貸倒引当金	△1,708	△8,371
投資その他の資産合計	8,770,989	8,588,140
固定資産合計	29,160,028	30,301,669
資産合計	43,248,010	44,978,272
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,841,525	1,731,818
短期借入金	3,283,600	3,157,100
未払法人税等	380,762	214,336
引当金	323,913	307,354
その他	1,124,648	952,093
流動負債合計	6,954,450	6,362,702
固定負債		
長期借入金	10,317,000	12,550,100
引当金	28,500	28,500
退職給付に係る負債	1,832,522	1,780,962
資産除去債務	121,356	122,411
その他	1,820,987	1,691,172
固定負債合計	14,120,365	16,173,146
負債合計	21,074,816	22,535,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,210,884	2,211,965
利益剰余金	15,985,989	16,482,951
自己株式	△267,651	△438,454
株主資本合計	21,341,747	21,668,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	835,708	764,108
退職給付に係る調整累計額	△4,261	9,328
その他の包括利益累計額合計	831,446	773,436
純資産合計	22,173,194	22,442,424
負債純資産合計	43,248,010	44,978,272

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	14,015,271	14,119,928
営業原価	12,913,219	13,034,341
営業総利益	1,102,051	1,085,587
販売費及び一般管理費	422,018	428,931
営業利益	680,032	656,655
営業外収益		
受取利息	120	93
受取配当金	60,875	92,145
持分法による投資利益	100,764	143,515
助成金収入	221,692	80,660
その他	13,864	14,231
営業外収益合計	397,317	330,646
営業外費用		
支払利息	16,543	17,370
為替差損	257	10,176
その他	2,929	13,510
営業外費用合計	19,730	41,057
経常利益	1,057,620	946,245
特別利益		
固定資産売却益	6,309	13,780
特別利益合計	6,309	13,780
特別損失		
固定資産除売却損	3,492	990
投資有価証券評価損	5,554	—
特別損失合計	9,047	990
税金等調整前四半期純利益	1,054,882	959,035
法人税、住民税及び事業税	334,133	246,914
法人税等調整額	△15,727	23,102
法人税等合計	318,406	270,016
四半期純利益	736,476	689,019
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	736,476	689,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,455	△71,600
退職給付に係る調整額	18,013	13,589
その他の包括利益合計	21,469	△58,010
四半期包括利益	757,945	631,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	757,945	631,008

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	13,728,543	286,728	14,015,271
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	1,032	1,032
計	13,728,543	287,760	14,016,303
セグメント利益	1,069,100	132,085	1,201,185

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,201,185
全社費用及び全社営業外損益(注)	△143,565
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	1,057,620

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	13,803,032	316,896	14,119,928
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	967	967
計	13,803,032	317,863	14,120,895
セグメント利益	883,962	126,410	1,010,373

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,010,373
全社費用及び全社営業外損益(注)	△64,127
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	946,245

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。